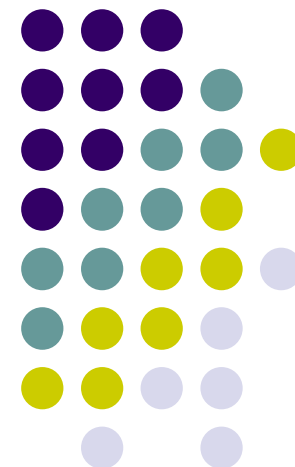
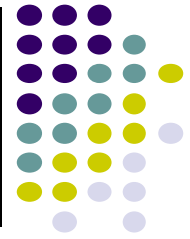


人権と 同和問題（部落差別）

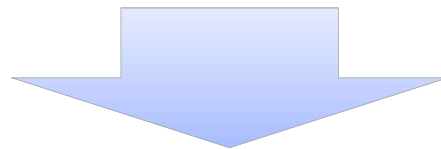
令和2年度コミュニティ講習会
令和3（2020）年1月23・30日
名古屋市スポーツ市民局人権施策推進室



「なごや人権施策基本方針」より

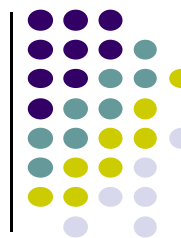


人権とは一人ひとりの市民が個人としての生存と自由を確保し、幸福な社会生活を営むために欠かすことのできない権利であり、人間の尊厳に基づく固有の権利



人間が人間らしく幸せに生きていく権利

さまざまな人権課題



女性

子ども

高齢者

障害者

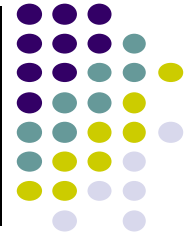
**同和問題
(部落差別)**

外国人

自殺者・自死遺族等、ホームレスの人、HIV感染者・ハンセン病患者等、犯罪被害者等、性的少数者、刑を終えて出所した人等、アイヌの人々、北朝鮮拉致被害者等…

インターネットによる人権侵害とプライバシーの保護、災害時における人権問題…

差別解消に向けた法整備の状況



○ 障害者差別解消法（平成28年4月施行）

障害を理由とした不当な差別的な取扱いの禁止と障害のある方への合理的配慮の提供など

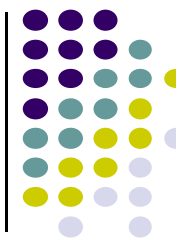
○ ヘイトスピーチ解消法（平成28年6月施行）

本邦外出身者やその子孫を地域社会から排斥しようとする不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進

○ 部落差別解消推進法（平成28年12月施行）

部落差別の解消に向けての教育及び啓発、相談体制の充実など

同和問題（部落差別）とは



「同和問題（部落差別）」とは、同和地区や被差別部落などと呼ばれる地域の出身であることやそこに住んでいることを理由に、日常生活や社会的活動において、いわれなき差別や不利益をうけ、基本的人権や人間としての尊厳を脅かされ、侵されているという重大な問題です。

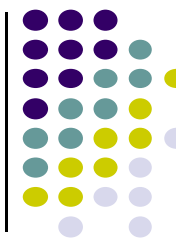
江戸時代の身分的制度



被差別身分に置かれた人々

- 居住場所や職業が決められ、婚姻、交際、服装など社会生活の様々な面で、厳しい制約が課された。
- 一方で、特定の産業・職業に従事することで社会や文化を支える役割を果たしていた。

- ・ 産業 = 皮革業、履物業など高い専門性⇒独占的に従事
- ・ 役 = 犯罪人の捜索・逮捕、町や村の警備、刑の執行



解放令（太政官布告）

解放令（太政官布告） 明治4（1871）年
被差別身分の人々の呼称をやめ、これからはそれらの人々の身分・職業とも平民と同様にする

部落産業の衰退

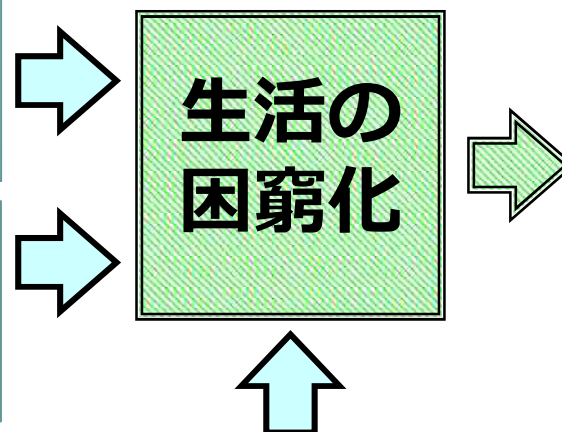
- ・皮革業への大資本の参入
- ・警察制度の導入 など

依然として残る社会的差別

- ・日常の交際・祭礼などへの参加を拒む
- ・就職差別、結婚差別 など

公教育の発足（学制の制定）明治5（1872）年

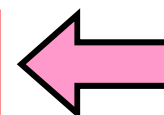
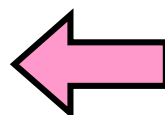
- ・教育の普及と学歴社会の進展
- ・貧困による不就学と職業選択の際の学歴の壁



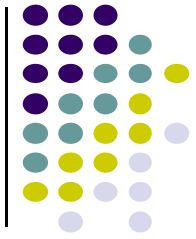
貧困や低位な生活環境を理由とする新たな差別の出現⁷

全国水平社
発足

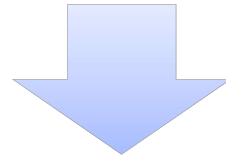
差別と貧困の悪循環



インターネット上の人権侵害



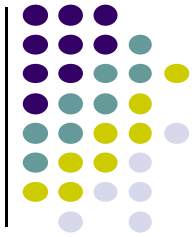
情報化の進展により、インターネット上でのプライバシーの侵害、差別的な情報の掲載など人権侵害事象が増加
※ホームページ、電子掲示板、動画サイト、SNS等



プロバイダ等の自主的対応を促すための環境整備が必要

- プロバイダ責任制限法（平成14年5月施行）
 - ・ 被害者は権利侵害が明らかな場合はプロバイダ等に発信者情報の開示を求めることができる。（発信者開示）
 - ・ 一定の要件を満たせば発信者の同意なしに情報削除や発信者の開示してもプロバイダは損害賠償責任を負わない。（損害賠償責任制限）

部落差別解消推進法



現在もまだ部落差別が存在し、情報化の進展に伴って、インターネット上の差別書込など、部落差別に関する状況が変化していることから…

部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年12月）

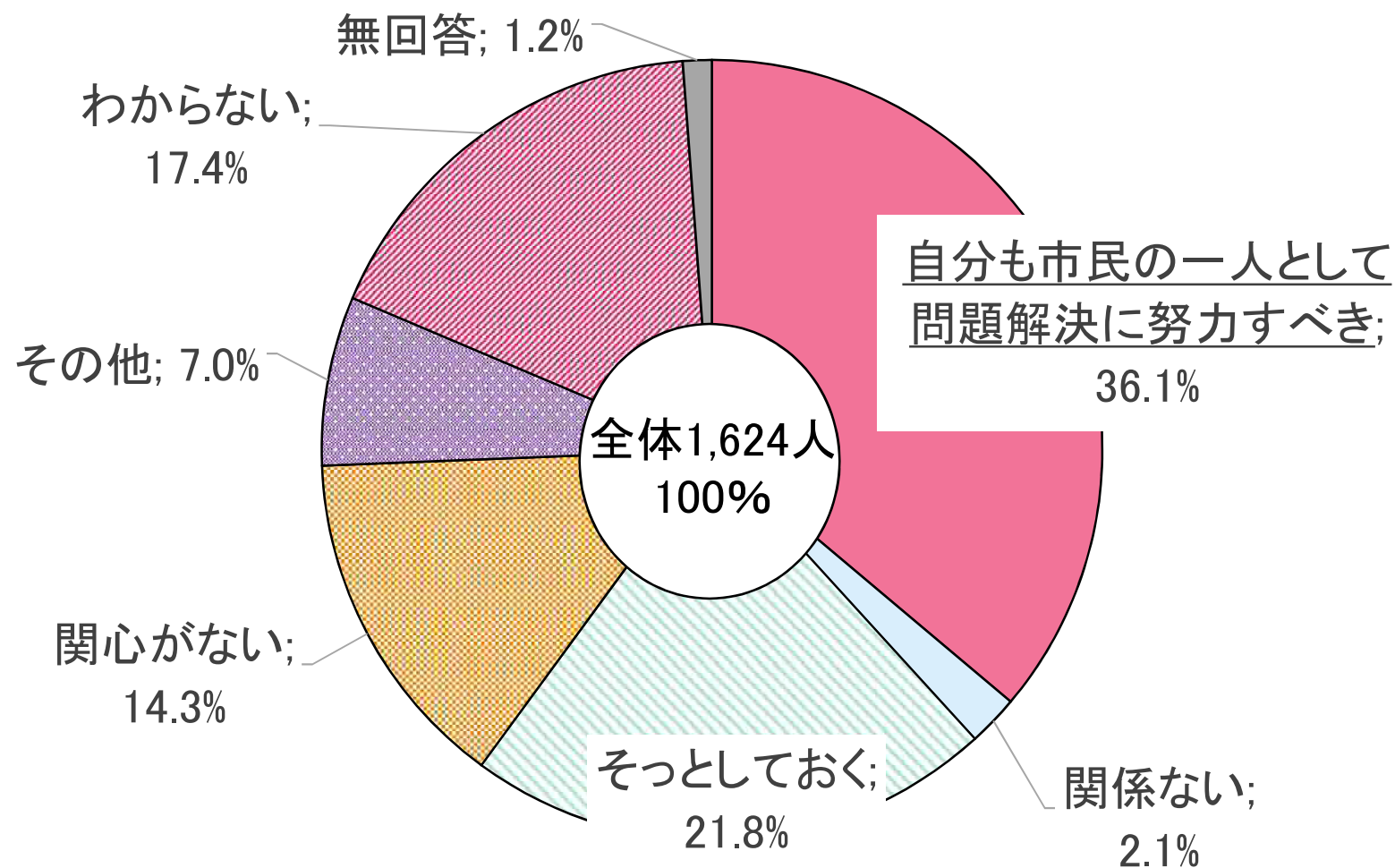
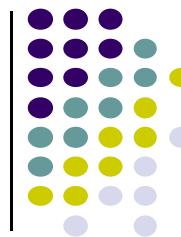
（目的）

- 基本理念、国及び地方公共団体の責務等について定め、部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現する。

（地方公共団体の責務）

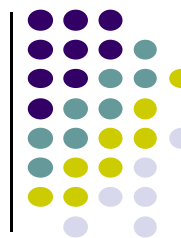
- 基本理念にのっとり、部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努める。（第3条）
- その地域の実情に応じ、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るよう努める。（第4条）
- その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努める。（第5条）

同和問題(部落差別)に対する認識状況



平成27年度 市民意識調査

同和問題（部落差別）を学ぶ意義



同和問題（部落差別）に限らず、人権が尊重されるまちづくりに必要なこと

気づき



学び



行動する

正しい理解がないと…

知らない



誤解



偏見

**同和問題（部落差別）の理解を通じて
人権感覚を磨く**